

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証

単位：円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
2	商業観光課	事業者新型コロナ ウイルス感染症対 策強化臨時支援金 事業	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け厳しい経営環境が続く市内商業者に対し、新しい生活様式への環境整備や新たな事業展開など、コロナ禍にあっても収益を確保できる事業体制の整備を促進するために使途を定めた支援金を給付し、持続可能な経営基盤の強化を図るもの。 ②負担金補助及び交付金60,000千円 委託料3,658千円 使用料及び賃借料223千円 需用費30千円 ③負担金補助及び交付金:1店舗200,000円×300件 委託料:人材派遣2,420円×3人×7.75h×65日 使用料及び機器賃借料:PC3台とWi-Fiルータ1台を82日レンタル 消耗品費:宛名ラベル等消耗品購入費 ④市内に店舗や事務所を持つ中小事業者のうち、卸売業、小売業、飲食サービス業、生活関連サービス業等に該当する事業者のうち、新しい生活様式への環境整備や新たな事業展開など	R3.6	R4.3	43,114,846	43,114,846	【事業実績】 ・臨時支援金の給付 41,000,000円 1世帯 あたり200千円×205世帯 ・人材派遣委託料 1,880,362円 ・電話回線使用料 8,867円 ・PC等機器賃借料 195,800円 ・事務用消耗品 29,817円 【効果検証】 支援金を活用して除菌機能付き空気清浄機の購入やキャットシュレス決済システムの導入などの他、業態転換やオンラインビジネス展開等、新たな事業展開に活用されており、市内事業者のコロナ禍でも収益を確保できる事業体制を整備することで、持続可能な経営基盤の強化を図った。
3	消防総務課	感染症対策資器材 整備事業①	①新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大に備え、消防職員の感染防止衣を購入し、救急活動等に際し感染を防ぐ。(基本的対処方針(令和3年8月25日変更)39ページ 上から10行目) ②感染防止衣(上下)購入経費 ③ 感染防止衣 上衣 30,000円×129着×1.1(税)=4,257,000円 感染防止衣 下衣 15,000円×129着×1.1(税)=2,128,500円 ④消防職員	R3.7	R3.10	6,385,500	6,385,500	【実業実績】 救急活動等に際し感染を防ぐため、消防職員の感染防止衣を配備した。 感染防止衣 上下×129着 6,385,500円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染を防止するために購入し、災害及び救急現場に出動し最前線で活動する隊員等の感染拡大が防げたとともに、新型コロナウイルス感染への精神的負担の軽減ができた。
4	消防署	感染症対策資器材 整備事業②	①現場活動における救急隊員等の感染防止対策として患者搬送装置を購入する。(基本的対処方針(令和3年8月25日変更)39ページ 上から10行目) ②備品購入経費 ③感染症患者搬送装置1,390,000円×3式×1.1(税)=4,587,000円 ④消防署	R3.7	R3.8	4,128,300	2,844,654	【事業実績】 感染症患者搬送装置(アイソレーター)を救急車全て(3台)に配備した。 感染症患者搬送装置 3台購入 4,128,300円 【効果検証】 新型コロナウイルス感染が疑われる傷病者からの感染を防止するために活用し、コロナ感染症の最前線で活動する救急隊員等にとって、新型コロナウイルス感染への精神的負担の軽減にもつながった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
5	消防署	感染症対策資器材整備事業③	①現場活動における救急隊員等の感染防止対策として患者搬送装置に使用するフィルターを購入する。(基本的対処方針(令和3年8月25日変更)39ページ上から10行目) ②感染症患者搬送装置消耗品購入経費 ③フィルター6,000円×30個×1.1(税)=198,000円 フィルター7,000円×120個×1.1(税)=924,000円 ポートクッション6,500円×30セット×1.1(税)=214,500円 ④消防署	R3.7	R3.8	1,202,850	1,202,850	【事業実績】 感染症患者搬送装置(アイソレーター)で使用する消耗品を整備した。 消耗品 購入 1,202,850円 【効果検証】 今後、更なる世界的な感染爆発に陥り、流通が途絶えた場合においても、救急・消防活動を維持するだけの備蓄を行うことにより、感染拡大防止の強化につながった。 また、本事業はコロナ感染症の最前線で活動する救急隊員等にとって、新型コロナウイルス感染への精神的負担の軽減にもつながった。
6	消防署	感染症対策資器材整備事業④	①コロナ対策により感染防止資器材の使用量が増加しているため、その資器材を購入する。(基本的対処方針(令和3年8月25日変更)39ページ上から10行目) ②感染防止資器材購入経費 ③ゴーグル 780円×410個×1.1(税)=351,780円 N95マスク1,500円×271袋×1.1(税)=447,150円 ④消防職員	R3.5	R3.6	798,930	798,930	【事業実績】 感染防止資器材(ゴーグル、N95マスク)を配備した。 消耗品 購入 798,930円 【効果検証】 今後、更なる世界的な感染爆発に陥り、流通が途絶えた場合においても、救急・消防活動を維持するだけの備蓄を行うことにより、感染拡大防止の強化につながった。 また、本事業はコロナ感染症の最前線で活動する救急隊員等にとって、新型コロナウイルス感染への精神的負担の軽減にもつながった。
7	公共資産課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業①	①新型コロナウイルス感染症対策として、手指消毒のためのアルコール消毒液を庁舎出入口等に設置するため購入する。 ②アルコール消毒液 ③9,980円×18缶=179,640円 ④市役所来庁者	R3.4	R4.3	153,558	153,558	【事業実績】 市役所来庁者用として、玄関に消毒用アルコールを設置した。 消耗品 購入 153,558円 (内訳) 5L 3缶 24,600円 17L 3缶 29,940円×3回=89,820円 17L 3缶 29,354円 17L 1缶 9,784円 【効果検証】 市役所来庁者に、来庁時及び退庁時に手指の消毒を行っていただくことで、感染拡大の防止を行った。
8	公共資産課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業②	①新型コロナウイルス感染症対策として、3階庁議室、健康づくり、アクリルパネルを設置するため購入する。(基本的対処方針(令和3年8月25日変更)39ページ上から10行目) ②飛沫感染防止用アクリルパネル ③5,764円×75枚=432,300円 ④飛沫感染防止	R3.4	R3.6	432,300	432,300	【事業実績】 市役所で行う会議の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、アクリルパネルを購入した。 消耗品 購入 432,300円 【効果検証】 部局長が行う行政会議、部長会議、外部と行う会議において、アクリルパネルを設置することで、感染拡大の防止を行った。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
9	教育指導課	児童・生徒への図書配付事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で過ごす時間が多くなっている児童・生徒に対し、家庭学習の面からも読書活動を推進することにより学力を担保し、学習を保障するため。 ②消耗品(学校司書が作成したおすすめリストから選んだ図書) ③小学校分 4,644冊 9,288,000円 中学校分 2,407冊 4,814,000円 転入生等対応分 30冊 60,000円 合計 14,162,000円 ④市内小・中学校の児童・生徒	R3.9	R3.12	8,666,060	8,666,060	<b>【事業実績】</b> 図書 7,062冊 8,666,060円  <b>【効果検証】</b> 新型コロナウイルス感染症の影響により、自宅で過ごす時間が多くなっている児童・生徒に対し、家庭学習の面からも読書活動を推進することにより学力を担保し、学習を保障した。
10	教育指導課	修学旅行延期に伴うキャンセル料補助事業	①新型コロナウイルス感染症まん延の影響により、修学旅行を延期したことに伴い発生したキャンセル料を公費で負担することにより、保護者の経済的負担を軽減するため。 ②補助金(各学校が修学旅行を延期したことに伴うキャンセル料を補助する。) ③合計8,052,481円 ・城山中学校(生徒169人、教師11人 キャンセル料及び保険料) 2,048,566円 ・綾北中学校(生徒226人 保険料) 21,470円 ・北の台中学校(生徒104人、教師10人 キャンセル料) 3,151,574円 ・春日台中学校(生徒90人、教師9人、キャンセル料) 2,810,871円 ④修学旅行を延期したことに伴いキャンセル料が発生した中学校。	R4.3	R4.3	2,177,077	2,069,500	<b>【事業実績】</b> 修学旅行キャンセル料 2,177,077円  <b>【効果検証】</b> 新型コロナウイルス感染症まん延の影響により、修学旅行を延期したことに伴い発生したキャンセル料を公費で負担することにより、保護者の経済的負担を軽減した。
13	市民活動推進課	自治会用HP作成事業	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、会議等対面での自治会活動が困難になった現状を踏まえ、自治会の新たな情報共有手段として自治会のHP作成を行うための経費を助成することで、ウィズコロナ下での地域コミュニティの形成・維持を支援する。 ②HP作成経費及びパソコン購入経費として、HPの作成を希望する自治会に500千円を助成する。 ③500千円×2自治会=1,000千円 HP作成費用助成400千円×2自治会=800千円 自治会館用パソコン購入費用助成100千円×2自治会=200千円 ④HP作成希望自治会(2自治会) 1 中村自治会:中村自治会館 2 上土棚自治会:上土棚自治会館	R3.10	R3.10	1,000,000	1,000,000	<b>【事業実績】</b> ・HP作成費用の助成 1,000,000円 1自治会あたり500千円×2自治会  <b>【効果検証】</b> HPを作成することで、新型コロナウイルス感染症下の自治会運営において、新たな情報共有手段としての活用につながった。
14	収納課	Web口座振替受付サービス導入事業	①Webサービスでの簡易迅速な市公金の口座振替登録を導入することで、金融機関及び市役所窓口における対面での現金納付や紙媒体の口座振替受付に伴う新型コロナウイルス感染リスクを回避することを目的とする。 ②サービス導入経費(初期導入費用) ③サービス導入委託料 16,115千円 ④市公金の口座振替を申し込む者	R3.10	R4.3	16,115,000	16,115,000	<b>【事業実績】</b> ・システムベンダー及び金融機関へサービス導入業務を委託 ⇒金融関係16機関においてサービス導入 ・サービス導入委託料 16,115,000円  <b>【効果検証】</b> 金融機関及び市役所窓口における対面での現金納付や紙媒体の口座振替受付に伴う新型コロナウイルス感染リスクの回避に当たり、納税者へのWebによる簡易迅速な市公金の口座振替申込受付サービスを提供するための初期導入を行うことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
15	教育総務課	綾瀬市立小・中学校児童・生徒用iPad購入	①新型コロナウイルス感染症対策として、小・中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒用のタブレット端末を整備し、平常時のほか感染症の影響による臨時休校等の緊急時においても、個別最適化された学びを持続的に保障できる学習環境の構築を図る。 ②児童・生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③81,598円×52台=4,243,096円(税込) ④小・中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒	R3.6	R4.2	4,243,096	4,243,096	【事業実績】 ・タブレット端末の整備(ソフト・役務含む) 特別支援学級在籍児童・生徒 52台 4,243,096円 【効果検証】 平常時のほか、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業時等の緊急時においても、タブレット端末を家庭に持ち帰りオンライン学習等を行うことができる環境を整備し、子どもたちの学びを保障することができた。
16	教育総務課	綾瀬市立小・中学校ホームページ作成業務委託	①小・中学校のホームページを作成することで、学校が主体となった情報発信が円滑且つ迅速にできるようになり、コロナ禍において授業参観や運動会等への参加が難しくなり、学校情報を知る機会が減ってしまった地域住民や保護者が学校ホームページを通して、学校情報を知ることで、学校の活動への安心感や新しい生活様式における学校との関わり方の理解を図る。 ②学校ホームページの作成、運用に向けた研修会に係る経費 ③委託料合計4,041,400円 ホームページ環境構築(初期設定)費 3,108,600円 操作研修会費用 932,800円 ④綾瀬市立小中学校15校	R4.1	R4.3	1,518,000	1,518,000	【事業実績】 ・学校ホームページの作成 小・中学校 15校 1,518,000円 【効果検証】 学校ホームページを作成することで、授業参観や運動会等への参加が難しくなり、学校情報を知る機会が減ってしまった地域住民や保護者に対する、コロナ禍における学校情報の円滑な提供につながった。
17	危機管理課	防災資機材整備事業	①新型コロナ感染症を踏まえ、避難所における感染症対策に必要な防災資機材を整備する。 ②新型コロナウイルス感染症対策に要する防災資機材の購入経費 ③ ・簡易テント 953張×9,570円=9,120,210円 ・畳み式簡易ベッド 387脚×9,504円=3,678,048円 ・物置4台×166,210円=664,840円 ④市内公共施設	R3.9	R4.3	12,874,136	12,874,136	・サービス導入委託料 16,115,000円
18	生涯学習課	綾南地区センター空気調和設備購入事業	①新型コロナウイルス感染症への対応として、空気調和設備を購入し、ウイルス対策の一環として換気しながら加湿、冷暖房をすることにより、利用者が安心して施設を利用することができるようにするため。 ②綾南地区センター空気調和設備購入に係る経費 ③空気調和設備購入(設置工事費含む) 11台 計4,803,124円 ④綾南地区センター利用者	R3.10	R4.1	5,661,700	5,661,700	【事業実績】 空気調和設備購入 11台 計5,661,700円 【効果検証】 綾南地区センターにて、換気しながら加湿、冷暖房が可能な空気調和設備を設置できたことにより、感染対策を実施しながら、安心して利用ができる環境を、施設利用者に提供することができた。
19	健康づくり推進課	ワクチン接種移動支援事業	①新型コロナウイルス感染症により打撃を受けているタクシー業界の支援を行うとともに、円滑なワクチン接種を進めることにより、新型コロナウイルス感染症の収束を図る。市内のきめ細やかな移動手段であるタクシー会社の支援を行うことにより、事業の継続性を確保する。 ②ワクチン集団接種会場と市民の自宅までの往復料金から市民の自己負担分を除いた額をタクシー会社へ支援金として支払う。 ③11,567,500円(A+B+C) A.タクシー会社への支援金 11,550,000円 一標準的な往復乗車料金(1,600円/1回想定 ×10,500回=16,800,000円)から市民の自己負担額(500円×10,500回=5,250,000円)を差し引いた額 B.洗滞想定額100円×105回=10,500円 C.車両指定700円×10回=7,000円 ④市内タクシー事業者	R3.7	R4.3	1,044,400	1,044,400	【事業実績】 ・事業総額 1,044,400円 ・利用件数 715件(うち、障がい者240件) 【効果検証】 公共交通機関での移動が困難な方へ、タクシーによるきめ細やかな移動支援を行うことで新型コロナウイルスワクチン接種の機会を確保し、感染症対策の推進を図ることができた。また、感染症拡大により経済的打撃を受けている市内タクシー会社への経済的支援を行うことができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
20	リサイクルプラザ	券売機導入事業	①リサイクルプラザへの粗大ごみ搬入に係る料金徴収にあたり、自動券売機を導入することで、職員と利用者の接触機会を減らし、感染症まん延防止対策を図る。 ②自動券売機導入に係る経費 ③自動券売機1台 2,000,000円 ④施設利用者及び職員	R3.9	R3.11	1,980,000	1,980,000	金融機関及び市役所窓口における対面での現金納付や紙媒体の口座振替受付に伴う新型コロナウイルス感染リスクの回避に当たり、納税者へのWebによる簡易迅速な市公金の口座振替申込受付サービスを提供するための初期導入を行うことができた。
22	公共資産課	市庁舎ICT機器整備事業	①庁舎利用者や職員がオンラインでの会議や研修に参加できる環境や会議場の案内等を行うICT環境を整備することで、ポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図る。 ②備品購入費及び設置工事費 ③ 【受付サインージ備品】 1,866,700 × 1.1 = 2,053,370円 【受付サインージ工事】 1,300,000 × 1.1 = 1,430,000円 【会議室プロジェクター備品】 1,962,100 × 1.1 = 2,158,310円 【会議室プロジェクター工事】 700,000 × 1.1 = 770,000円 ④市庁舎利用者(職員及び市民)	R3.11	R4.3	5,658,312	5,658,312	【事業実績】 市役所で行う会議の新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、デジタルサインージ及びプロジェクターを購入した。 備品購入 5,658,312円 【効果検証】 会議名称をホワイトボードで表示していたが、デジタルサインージを導入したことで、現地に行くことなく表示できるため、感染拡大の防止を行った。 会議資料を紙で配布していたが、プロジェクターで大きく表示することで、ペーパーレス化が図れることから、紙を介しての新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図った。
24	消防総務課	感染症対策施設整備事業⑤	①新型コロナウイルス感染症の大規模な感染拡大を踏まえ、北分署及び南分署仮眠室に簡易間仕切り及びベッドを設置し、仮眠時の新型コロナウイルス感染リスクを軽減する。 ②跳ね上げ式木製ベッド購入経費 ③ 跳ね上げ式木製ベッド 395,500円 × 17個 × 1.1(税) = 7,395,850円 ④消防職員	R3.12	R4.3	5,610,000	5,610,000	【事業実績】 北分署及び南分署の簡易間仕切りされた仮眠室にベッドを配備した。 5,610,000円 【効果検証】 コロナウイルス感染症対策として北分署及び南分署の簡易間仕切りされた仮眠室で仮眠時の飛沫感染及び接触感染対策ができた。 布団の収納が各個人ごとの跳ね上げ式収納となっており、自分の布団以外に接触することがなくなった。 また、簡易的な個室空間にベッドを設置することでコロナウイルス感染症に対するストレス軽減に繋がった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
25	生涯学習課	寺尾いずみ会館空調設備工事購入事業	①新型コロナウイルス感染症予防対策として、各室に空調設備を購入し、換気しながら加湿、冷暖房を行うことにより、利用者が安心して施設を利用できる環境を整える。 ②寺尾いずみ会館空調設備購入に係る経費 ③空調設備購入(設置工事費含む) 10台 計4,366,476円 ④寺尾いずみ会館利用者	R3.10	R4.1	3,507,900	3,507,900	【事業実績】 空調設備購入 10台 計3,507,900円  【効果検証】 寺尾いずみ会館にて、換気しながら加湿、冷暖房が可能な空調設備を設置できたことにより、感染対策を実施しながら、安心して利用ができる環境を、施設利用者に提供することができた。
29	課税課	確定申告相談事前予約制度事業	①毎年実施している確定申告相談について、従来は順番待ち等で相談会場に長時間人が滞在していた状況を改善するため、先着順から事前予約制度へと移行し、相談会場で的人数を制限することで、3密を避け新型コロナウイルス感染症対策を施すもの。 ②予約制度導入に係る経費 ③1,500千円 ・委託料(電話予約代行)1,368千円 ・使用料(ネット予約システム)132千円 ④市民	R3.10	R4.3	1,064,800	1,064,800	【事業実績】 コールセンター業務委託料 932,800円 web予約システム使用料 132,000円 計1,064,800円 予約件数 電話 1,184件、web 608件 計1,792件  【効果検証】 予約制を導入することで、同時に申告会場にいる人数を制限し、例年発生していた混雑を緩和したことにより、三密を回避できた。
30	消防署	感染症対策資機材整備事業⑥	①現場活動における救急隊員等の新型コロナウイルス感染症感染防止対策として患者搬送装置に使用するフィルターを購入する ②感染症患者搬送装置消耗品購入経費 ③計6,615,400円 フィルター5,100円× 200個×1.1(税)=1,122,000円 フィルター5,950円× 800個×1.1(税)=5,236,000円 ポータクッション 5,850円×40セット×1.1(税)= 257,400円 ④消防署	R3.8	R3.10	6,615,400	6,615,400	【事業実績】 感染症患者搬送装置(アイソレーター)で使用する消耗品を整備した。 消耗品 購入 6,615,400円  【効果検証】 今後、更なる世界的な感染爆発に陥り、流通が途絶えた場合においても、救急・消防活動を維持するための備蓄を行うことにより、感染拡大防止の強化につながった。 また、本事業はコロナ感染症の最前線で活動する救急隊員等にとって、新型コロナウイルス感染への精神的負担の軽減にもつながった。
31	都市計画課	住宅リフォーム支援事業①	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域経済が低迷していることを受けて、住宅リフォームへの支援を行い、市民の消費喚起、地域経済の活性化及び住環境の向上を図る。 ②助成費用 ③リフォーム券536枚×5万円=2,680万円 事務費 240万円 ④綾瀬市商工会	R3.7	R4.3	29,200,000	26,800,000	【事業実績】 リフォーム券536枚×5万円=2,680万円  【効果検証】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、地域経済が低迷していることを受けて、住宅リフォームへの支援を行ったことで、市民の消費喚起、地域経済の活性化及び住環境の向上に繋がった。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち 交付金充当額	事業実績及び効果検証
32	市民活動推進課	市民活動センターあやせ機器整備事業①	①市民活動センターにおいて使用しているオフィス製品(印刷機)については、購入後10年が経過しており、紙詰まり等の不具合が頻発し利用者の滞留が起きていることから、機器を更新するとことで、不具合の解消及びの機器の処理速度の向上等により、利用者の滞留を防ぎ三密対策を図る。 ②カラー印刷機購入費 ③カラー印刷機 1台 3,449,050円 ④市民活動センターあやせ職員及び利用者	R3.7	R3.7	3,449,050	3,449,050	【事業実績】 ・カラー印刷機の購入 1台 3,449,050円  【効果検証】 カラー印刷機を更新することで処理速度の向上等が図られ、市民活動センターの安心安全な利用につながった。
33	消防署	感染症対策資機材整備事業⑦	①コロナ対策により感染防止資器材の使用量が増加しているため、その資器材を購入する ②感染防止資器材購入経費 ③合計:15,830,815円 空気呼吸器用面体LCS22,500円×30個×1.1(税)=742,500円 空気呼吸器用面体A1CX25,000円×22個×1.1(税)=605,000円 面体保護フィルム5,000円×10組×1.1(税)=55,000円 デイスボグローブ(200枚入り)1,660円×250箱×1.1(税)=456,500円 N95マスク(50枚入り)4,500円×250箱×1.1(税)=1,237,500円 サージカルマスク(50枚入り)150円×170箱×1.1(税)=28,050円 ゴーグル860円×820個×1.1(税)=775,720円 人工鼻フィルター(10個入り)6,500円×6箱×1.1(税)=42,900円 ビデオ喉頭鏡イントロダク(10本入り)23,750円×5箱×1.1(税)=130,625円 挿管チューブ(10本入り)8,800円×13箱×1.1(税)=125,840円 ビデオ喉頭鏡訓練人形2,260,000円×2箱×1.1(税)=4,972,000円 LTS-D(10本入り)35,100円×7箱×1.1(税)=270,270円 アイシエル(5本入り)15,750円×4箱×1.1(税)=69,300円 中濃度酸素マスク(10個入り)5,100円×3箱×1.1(税)=16,830円 高濃度酸素マスク(10個入り)6,000円×3箱×1.1(税)=19,800円 パルスオキシメーター19,500円×4個×1.1(税)=85,800円 減圧器65,000円×6個×1.1(税)=429,000円 マルチオキシバッグ37,000円×2個×1.1(税)=81,400円 オキシバッグ29,000円×5個×1.1(税)=159,500円 酸素ボンベ18,000円×20本×1.1(税)=396,000円 応急手当人形(4体セット)135,000円×1セット×1.1(税)=148,500円 AEDトレーナー98,000円×3台×1.1(税)=323,400円 アルコール液5,300円×2本×1.1(税)=11,660円 布テープ付きマスク(20巻入り)12,600円×3箱×1.1(税)=41,580円 養生テープ(30巻入り)7,200円×2箱×1.1(税)=15,840円 オゾン発生器380,000円×2台×1.1(税)=836,000円 フィルター5,100円×100個×1.1(税)=561,000円 フィルター5,950円×400個×1.1(税)=2,618,000円 ポートクッション5,850円×20セット×1.1(税)=128,700円 アルコール液(16L)9,000円×5缶×1.1=49,500円 シューズカバー(100枚)1,550円×20セット×1.1=34,100円 ペーパータオル(200枚入り)5,000円×1箱×1.1=5,500円 ニトリル手袋(100枚入り)650円×500箱×1.1=357,500円 ④消防職員	R3.4	R4.3	14,843,620	14,843,620	【事業実績】(D列を項目ごとに抽出した) ①空気呼吸器用面体 購入 1,366,640円 ②救急用消耗品、備品 購入 8,300,050円 ③救急隊用訓練人形 購入 4,723,400円 ④応急手当講習会用人形 購入 453,530円  【効果検証】 ①空気呼吸器用面体を配備し、共有しないことで職員間での感染を防止した。 ②今後、更なる世界的な感染爆発に陥り、流通が途絶えた場合においても、救急・消防活動を維持するための備蓄を行うことにより、感染拡大防止の強化につながった。 ③コロナ感染症により救急救命士の病院実習が中止となったが、訓練人形を配備することで自主的な研修が実施できたため、救命士の技術を向上させることができた。 ④市民への応急手当講習でコロナ感染を防止するため救急訓練用資器材を増備し、ソーシャルディスタンスを確保しながら訓練が実施できた。
34	消防総務課	風水害対応時の感染症対策事業①	①新型コロナウイルス感染防止対策として、飛沫・体液の侵入防止を可能とする防水性の高い高機能性雨衣を購入し、風水害時における消防職員及び消防団員等の感染防止対策を行う。 ②感染症対策物品(雨衣)購入 ③雨衣295着×45,000円=14,602,500円 消防職員130名、消防団員165名 ④消防職員及び消防団員	R4.2	R4.3	11,412,830	11,412,830	【実業実績】 風水害対応時の新型コロナ感染を防ぐため、消防職員及び消防団員に雨衣を配備した。 雨衣 × 295着 11,412,830円 消防職員130名、消防団員165名  【効果検証】 風水害対応時の新型コロナウイルス感染を防止するために購入し、出勤した際に最前線で活動する消防職員及び消防団員等の感染拡大が防げたとともに、新型コロナウイルス感染への精神的負担の軽減ができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
37	健康づくり推進課	妊婦健康診査助成事業	①感染時の重症化リスクが高く、胎児への影響も懸念される妊婦への支援として、妊婦健康診査(全14回)の費用の一部を助成するための補助券を交付することにより、新型コロナウイルス感染症流行下における、妊婦に対する適切な支援提供体制を構築する。 ②妊婦健康診査費用の一部助成(妊婦健康診査費用補助券の交付) ③29,634千円 ・補助券 健診1回目 8,000円×530人 4,240,000円 2～14回目 4,000円×5,864人 23,456,000円 償還分 291名 1,163,440円 ・健康診査支払い手数料 132円×5,864回 774,048円 ④市内妊婦	R3.4	R4.3	21,958,170	10,925,228	【事業効果】 ・事業総額 21,958,170円 ・助成件数 5,121件  【効果検証】 感染時の重症化リスクが高く、胎児への影響も懸念される妊婦へ、妊婦健康診査費用の一部を助成することで、新型コロナウイルス感染症流行下における妊婦への支援を行うことができた。
38	情報システム課	ペーパーレス化推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、市庁舎内での会議においてタブレット会議システムを導入しペーパーレス化を行うことで、自治体DX及び紙媒体での接触機会低減による感染症まん延防止を推進する。 ②ICT機器導入経費 ③990千円 タブレット通信運搬費(5,830円×25台×6ヶ月) 874,500円 タブレット環境構築委託(初期設定費、利用講習会費) 115,500円 ④職員	R3.10	R4.3	844,250	844,250	【事業実績】 844,250円 タブレット通信運搬費(5,830円×25台×6ヶ月) 728,750円 タブレット環境構築委託(初期設定費、利用講習会費) 115,500円  【効果検証】 新型コロナウイルス感染症対策として、市庁舎内での会議においてタブレット会議システムを導入しペーパーレス化を行うことで、自治体DX及び紙媒体での接触機会低減による感染症まん延防止を推進できた。
39	議会事務局	市議会ICT化推進事業	①新型コロナウイルス感染症対策として、タブレット端末を全議員に配布し、議会等のペーパーレス化を推進することで、自治体DX及び紙媒体での接触機会低減による感染症まん延防止を推進する。 ②ICT機器導入経費 ③1,804千円 システム環境構築委託(初期設定費、利用講習会費) 320,000円 システム使用料(75,000円×6ヶ月) 450,000円 タブレット通信運搬費(5,830円×25台×6ヶ月) 874,500円 タブレット環境構築委託(初期設定費、利用講習会費) 159,500円 ④議員	R3.10	R4.3	1,735,250	1,735,250	【事業実績】 1,735,250円 システム環境構築委託(初期設定費、利用講習会費) 352,000円 システム使用料(82,500円×6ヶ月) 495,000円 タブレット通信運搬費(5,830円×25台×6ヶ月) 728,750円 タブレット環境構築委託(初期設定費、利用講習会費) 159,500円  【効果検証】 新型コロナウイルス感染症対策として、タブレット端末を全議員に配布し、議会等のペーパーレス化を推進することで、自治体DX及び紙媒体での接触機会低減による感染症まん延防止を推進できた。
40	健康づくり推進課 保険年金課	生活習慣病重症化予防健康寿命延伸事業	①健診結果から血糖値・腎機能等の値が基準値より高値の市民に対し、保健師・管理栄養士の相談や訪問による個別的支援を実施することで、生活習慣病の重症化予防により、新型コロナウイルス感染症感染時の重症化リスクの軽減と健康寿命の延伸を目指す。 ②保健師及び管理栄養士(会計年度任用職員)への給与 ③1,883,218円 給与 1,494,540円(1,805円×6時間×138日(週3日)) 交通費 64,860円 期末手当 323,818円 ④市民	R3.4	R4.3	1,952,690	1,952,690	【事業実績】 ・事業に係る人件費等 1,952,690円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績・効果検証		
No	担当課	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費		事業実績及び効果検証
							うち 交付金充当額	
41	こども未来課	子育て商品券支給事業	①新型コロナウイルス感染症による市民生活及び地域経済への影響を鑑み、満1歳に満たない児童と同居する保護者に対し商品券を給付することにより、出産後の経済的な支援及び子どものすこやかな成長を応援するとともに、地域経済の活性化に寄与することを目的とする。 ②商品券の支給に係る諸経費 ③17,778千円(商品券購入費等) 第1子 20,000円×98%×227人 4,449,200円 第2子 40,000円×98%×340人 13,328,000円 ④市民	R3.4	R4.3	18,386,400	18,386,400	【事業実績】 対象者数:594人 合計金額:18,404,400円 第1子:20,000円×98%×249人=4,880,400円 第2子以降:40,000円×98%×345人=13,524,000円 【効果検証】 子育てを支援する商品券を支給し、それを使用していたことで地域の経済を活性化させることができた。また、支給対象者によって様々な子育て用品を購入できることから、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、子育てをする中で不安を抱えて過ごすこととなった保護者の心理的・経済的な負担の軽減に寄与したと考える。
49	教育指導課	学校保健特別対策事業費補助金	①学校での教育現場における、感染症対策等を徹底しながら児童・生徒の学習を保障するとともに、GIGAスクール構想推進のためのICT機器整備により、子どもたちの学力向上に向けた、学校や家庭での学習支援を行うもの。 ②新型コロナウイルス感染症対策を図りながら、学校教育活動を支援するための消耗品、備品等の購入。 ③補助率:国1/2(上限2,300千円)、市1/2 小中学校備品(タブレット)26台 2,569千円 小中学校消耗品(消毒液等) 33千円 合計2,602千円 ④市内小・中学校及び児童・生徒	R3.4	R4.3	2,601,652	1,451,652	【事業実績】 消耗品 32,800円 備品 2,568,852円 【効果検証】 学校での教育現場における、感染症対策等を徹底しながら児童・生徒の学習を保障するとともに、GIGAスクール構想推進のためのICT機器整備により、子どもたちの学力向上に向けた、学校や家庭での学習を支援した。
50	教育総務課	公立学校情報機器整備費補助金	①新型コロナウイルス感染症まん延防止対策の一環として、GIGA スクールサポーター配置事業(公立学校情報機器整備費補助金)を活用し、GIGA スクール構想によって導入されたICT機器の運用支援及びトラブル解決等に当たるICT人材を学校に配置し、急速な学校のICT化を円滑に進められるようにする。 ②学校へのGIGAスクールサポーターの配置 ③GIGAスクールサポーターの給与等 3,317千円 ④小中学校児童・生徒及び教職員	R3.4	R3.5	3,289,000	1,645,000	【事業実績】 ・ICT学習支援員の配置(令和4年4・5月分) 週1日×小・中学校15校 1,645,000円 (総事業費 3,289,000円) 【効果検証】 感染症等による学校の臨時休業等の緊急時においても子どもたちの学びを保障できる環境を早急に実現するために前倒して整備されたICT機器の運用支援やトラブル解決等を行うICT学習支援員を配置したことにより、急速な学校のICT化を円滑に進めることができた。
54	市民課	地方消費者行政強化交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に対する研修会へ参加し、消費生活相談員等の相談対応能力の向上及び消費生活相談窓口の機能強化を図る。 ②研修参加に係る経費 ③合計7,848円 旅費4,968円(1,656円×3日×1人) 研修負担金2,880円×1口座×1人 ④市民	R3.4	R4.3	7,848	4,848	【事業実績】 旅費4,968円(1,656円×3日×1人) 研修負担金2,880円×1口座×1人 【効果検証】 新型コロナウイルス感染症拡大等に伴い増加した消費者問題や国の重要政策に係る新たな課題に対する研修会へ参加し、消費生活相談員等の相談対応能力の向上及び消費生活相談窓口の機能強化を図った。
合計						246,397,610	226,714,000	